

エネルギーを 見る眼

グリーン証書は 誰の利益になるのか?

◎「悪の証書」を仮につくってみると



松村 敏弘 東京大学社会科学研究所教授

1965年生まれ。88年東京大学経済学部卒。博士(経済学、東京大学)。大阪大学社会経済研究所助手、東京工業大学社会理工学研究科助教授を経て現職。専門は産業組織、公共経済。

広く環境・エネルギー分野で「グリーン証書」という発想は支持者も多く、さまざまな証書が提案され、機能してきた。実質的に国内版CDMの役割を果たし、経済学的な観点からも正当化できる仕組みも提案されており、今後さらに重要な役割を果たすはずである。グリーン証書の大半は良心的で効率的なものである。

しかし制度設計を誤ると、購入者の善意を踏みにじる詐欺的な制度になりかねない。今回はあえて、現実には存在しない「悪の証書」の例を挙げた。グリーン証書の設計・普及に携わる者は、自分の関与するグリーン証書が以下の性質を持っていないか自問していただきたい。

（誰の利益になるのか）

仮想的に次の事例を考える。A電力は地域独占企業でこの地域で家庭用太陽光発電の余剰電力を買い取る唯一の事業者である。A電力は規制によって太陽光余剰電力の買取量をBkWhにしなければならぬ。C軒の家庭が太陽光発電装置を導入しなければこの規制をクリアできない。

環境意識の高いあるいは日照などの条件のよりよい家庭から太陽光発電を導入し、限界的な家庭（導入C軒目の付近の平均的な家庭）では、耐用年数の間に総計で3dkWh発電し、このうち

3分の1が余剰電力としてA電力に売られる。電力料金は1kWh当たりe円、余剰電力の買い取り価格はf円、導入費用はg円、導入補助金はh円とする。

自家消費部分にはグリーン電力証書が発行され、1kWh当たりi円で売却できる。利子率（機会費用）はゼロとする。この家庭の収支均等条件は

$$2d(e+i) + df = g - h$$

となる。eは規制により自由に選べないとし、A電力が決められるのはf（余剰電力買取価格）のみとする。A電力は規制を達成するにはこの収支均等条件を満たすようiを設定せざるを得ない。ここでグリーン証書のない状況、つまりi=0から出発し、グリーン電力証書が導入され、i=1となったとしよう。このときA電力はfを2円下げることができる。つまり買い取り価格を下げても規制をクリアできるようになる。

仮にA電力がこの証書に補助を出し、実質i=2まで上がったとしよう。A電力はfを4円引き下げることができ、「補助金+証書の買い手が払った金額」はすべて買い取り価格の引き下げを通じてA電力に環流する。このタイプのグリーン電力証書は電力会社への補助金にすぎない。同様にhが増加してもすべてA電力に環流することになり、これも実質はA電力への補助金である。

先の例でグリーン電力証書に価格が付くのは買い手がいるからである。環境意識の高い消費者が直接買うかもしれない。仮に企業がイメージ改善のために買うとしても、その企業の製品を買う消費者は間接的にこの証書を買うことになる。直接・間接に証書を買う消費者が、「厳しい規制に苦しむA電力を救う」目的で購入したのなら問題ない。

しかし、消費者は、自分の行動が太陽光あるいは再生可能電源の普及に役立つ、日本における導入量を増やす、と思って買っているのではないか。だとすれば、上記のグリーン電力証書は消費者を欺く詐欺に近い制度である。

（再生可能電源の買いたたき？）

現実の日本の規制で、上記の例にびたりと当てはまるものは存在しない。しかし、例えばRPSあるいは自主行動計画達成のために、あるいは独占企業の社会的な責任に迫られて、一定の再生可能電源を入れる必要がある状況で、上記のようなグリーン電力証書を導入すれば、長期的には価格メカニズムを通じてRPS価値ないし電力買い取り価格の低下を通じて電気事業者の利益として一部環流する。一方再生可能電源はRPSの規制に対応するだけしか入らない、グリーン証書によって導入量は増加しない、ということにな

りかねない。

仮に100%クラウドアウトされる上記の例は極端としても、この効果をグリーン電力証書の制度設計者は果たしてどの程度真剣に検討し、どの程度この可能性を消費者に伝えていたのか。環境価値の高まりにもかかわらず、水力などの再生可能電源の電気が買いたたかかれているとすれば、この懸念が杞憂であると誰が断言できるだろうか。

特定の利害関係を持たないNPOや有識者はともかく、グリーン電力証書を強力にサポートした事業者は誰であったか考えてみれば、問題の本質が分かるのではないか。

現在の太陽光固定価格買い取り制度の下では短期的にはこのメカニズムは働かない。しかし、本来は固定価格買い取り制度の買い取り価格は太陽光発電の採算性に依拠して決められるはずだから、制度が正常に機能して買い取り価格が将来下げられるあるいは廃止されるなら、長期的には同様の効果が働く。

筋の悪いごくごく一部のグリーン証書の価値を過大に宣伝することが、将来それ以外の大半の良心的で効率的な証書のイメージまで悪化させることを懸念している。